



第一次菅義偉内閣が発足

LIBERAL DEMOCRATIC 自由民主 星野つよし
自由民主党神奈川県第12選挙区
(藤沢・寒川)支部 支部長
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢973
相模プラザ第3ビル1F
Tel:0466-23-6338 Fax:0466-23-6339



LINE@友達登録は

こちら →



コロナ対策・規制改革はじめ基本方針を発表

自民党の菅義偉総裁は16日、臨時国会の総理大臣指名選挙で第99代内閣総理大臣に就任し、同日第一次菅義偉内閣が発足しました。菅総理は自民党総裁選などで「役所の縦割り、既得権益、悪しき前例主義を打破して規制改革を進めていく」と述べており、本格的な改革路線を力強く前進してまいります。

喫緊の課題は、新型コロナウイルス対策で、感染拡大時に浮き彫りになった「行政の目詰まり」を打破します。まず、行政のデジタル化です。生活支援のための給付では、米欧に比べて迅速に給付できませんでした。マイナンバーカードの普及と利用が遅れ、行政サービスのデジタル化が進んでいないからです。菅総理は「マイナンバーカードがあれば役所に行かなくても24時間、365日できるような方向にしたい」と主張、内閣府や総務省、経済産業省などがバラバラに取り組む状況を問題視してきました。そこで、各省の政策を一元化する「デジタル庁」を新たに創設します。

さらに厚労省などの組織改革も必要です。菅総理は「新型コロナウイルス対策をめぐり、厚労省と都道府県と保健所と縦横両方の壁にぶち当たった」と指摘。医療資材の調達では経産省、医療体制の逼迫では大学病院を管轄する文科省や自治体を担当する総務省とも連携不足が取り沙汰されました。PCR検査の実施数が増えない問題では、地方自治体や保健所との関係も原因にあがりました。「事態が収束した後には組織のあり方を含め検討する」と明言。「行政の縦割り打破」を実行し、組織を再編する方針です。(右欄へ続く)

中小企業の統合・再編も促す考えです。中小企業について菅総理は「足腰を強くしないと立ち行かなくなってしまう」と警笛を鳴らしています。日本には小規模事業者を含め中小企業が358万社あり、企業全体の99.7%を占めます。企業規模が小さいほど生産性が低い傾向があります。日本全体の生産性を高めてグローバル競争に生き残るには、中小企業の効率化が不可欠だと考えています。

携帯電話料金の引き下げにもこれまで以上に大胆に取り組めます。菅総理は「大手3社が寡占状態でものすごい利益を上げている。(市場の)競争を働かせる」と述べています。総務省によると、世界6都市の標準的な携帯料金で東京(NTTドコモ)は、2番目に高く、大容量プランでは最も高くなっています。菅総理が官房長官時代の2018年に「4割下げられる」と表明した肝煎り政策です。引き下げ余地は大きく、市場競争を促進する狙いから第4のキャリアとして楽天が既に市場参入しています。

菅総理は「不妊治療に保険適用を広げる」と明言しています。晩婚化などで出産年齢が上昇し、不妊治療のニーズは高まっています。今は検査や排卵誘発は保険適用されていますが、体外受精や顕微授精などの特定不妊治療は対象外です。1人の子どもを授かるため100万円以上かかることもあり、経済負担に治療を諦める人も多くいます。

待機児童問題に終止符を打つことも明言しています。20年度末に待機児童をゼロにする安倍政権の目標を引き継ぎます。

相模川の洪水対策で新手法

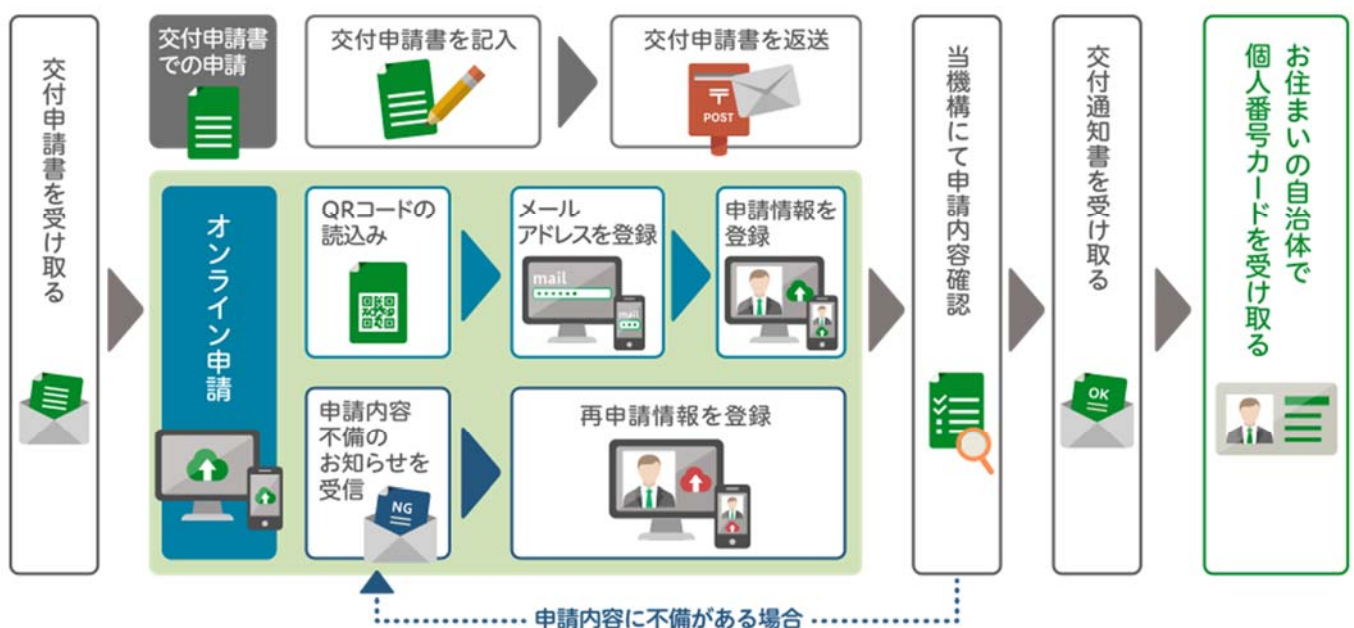
台風シーズンが到来し、今年も豪雨災害の被害が心配される時期となりました。今回政府は洪水への対処能力を大幅に高める対策をまとめましたので説明させていただきますと思います。昨年の台風 19 号では、5 県 6 カ所のダムで決壊を防ぐための緊急放流をしましたが、緊急放流は下流の河川を氾濫させる危険があります。では、どうするのか。ダムには治水ダムのほかに水力発電用のダム、農業用水用のダムなどがあり、それぞれ、国土交通省、経済産業省、農林水産省などがバラバラに管理をしておりました。今回は政府が全てのダムを一元管理をすることで「洪水調整容量」を 46 億立方メートルから 91 億立方メートルまで増やすことになりました。八ッ場ダムの有効貯水容量は 0・9 億トンで換算しますと八ッ場ダム 50 個分に相当します。神奈川県は武蔵小杉などの浸水被害が出ました多摩川水系で新たに 3600 万立方メートルの容量を確保しました。昨年の台風 19 号と同程度の台風ならば、浸水被害を回避できます。精緻化した天気予報をもとに 1 日から 3 日前から事前放流を行い、ダムの水位を大幅に引き下げ、大雨に備えます。天気予報の精緻化ですが、気象庁の気象予測モデルを基準に判断しますよう気象庁は気象衛星「ひまわり」のデータや最新式レーダーの導入に加え、新たな AI 技術の活用も進めていきます。

便利で役立つマイナンバーへ

現在、全ての国民に 12 桁のマイナンバーが付与されていますが、マイナンバーカードの普及率は、7 月 1 日現在で 17・5%にとどまっています。今回の定額給付金の申請でもオンラインで受け付けたデータを住民基本台帳と自動照合するシステムの改修ができていない自治体がほとんどでした。背景には、中央省庁間の縦割り行政とシステム整備などを自治体任せにしてきたことと、利用者目線を欠いた制度設計で、利便性の向上が見られなかったことがあげられます。政府は、マイナンバー制度とマイナンバーカードを行政のデジタル化を進めるための基幹インフラに位置付け、システム標準化などのための工程表を年内に作成します。

利便性の向上として、運転免許証や国家資格証をデジタル化させて、マイナンバーと連携させることや、マイナンバーカードをスマホに取り込み、生体認証機能を使って金融機関での本人確認や役所での行政手続きなどに利用できるようにすることなど幅広く検討されています。9 月からは、マイナンバーカードと連携した電子マネーや QR コードなどでキャッシュレス決済をすると最大 5000 円分のポイントが付く「マイナポイント」が始まります。来年 3 月からはマイナンバーカードを健康保険証としても使えるようになります。安心して使え、便利で役に立つマイナンバーに向けて今後もさらに努力していきます。

マイナンバーカードはパソコンやスマートフォンからも申請できます ご利用ください



※ 地方公共団体情報システム機構 HP オンライン申請手順より抜粋